

令和5年度

予算の概要

(定例記者会見用)



続 瀬 市

目 次

綾瀬市の5年度予算	5
予算の規模	6
一般会計予算の概要（歳入）	7
（歳出）	9
自主財源と依存財源	11
予算規模の推移	12
市債及び基金の状況	16
令和5年度新規・拡充事業等	17
1 育てる	18
（1）「ばらで輝くまちあやせ」への取組み	
（2）親子交流による多文化共生の推進	
（3）綾瀬の石造物調査	
（4）あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想	
（5）非認知能力向上の促進	
（6）小児医療費助成事業の拡充	
（7）ドリームプレイウッズの利活用促進	
（8）待機児童の解消	
（9）保育所等における衛生環境の向上	
（10）保育所及び公設放課後児童クラブに係るシステムの導入	
（11）妊婦健康診査助成の拡充	
（12）新生児聴覚検査費用の補助	
（13）中学校部活動の地域移行	
（14）光綾公園の再整備	
（15）小・中学校体育館空調設備の設置	
（16）中学生学び舎支援事業の実施	
（17）英語コミュニケーション能力の充実	
（18）児童・生徒の読書環境の充実	
（19）小・中学校プロジェクターの整備	
（20）（仮称）総合教育支援センター整備基本構想の策定	

- 2 稼ぐ 34
- (1) 観光集客イベントのブランド力の向上
 - (2) 中小製造企業の経営基盤強化のための外国人高度人材の雇用支援
 - (3) 地域産業の持続的な発展のために中小製造業におけるカーボンニュートラルへの対応支援
 - (4) 認定農業者への新たな支援
 - (5) 耕畜連携の推進
 - (6) 道の駅の整備
 - (7) 工業系新市街地の整備
- 3 支える 40
- (1) 防災ハザードマップの更新
 - (2) 防災行政用無線（同報系）の更新
 - (3) 避難所用ポータブル蓄電池の整備
 - (4) 自治体DXの推進（ICT利用の促進）
 - (5) ソーラーカーポートの設置
 - (6) もみの木園の建替え
 - (7) 公共施設の再編と質の向上
 - (8) 食料支援団体の活性化促進
 - (9) 児童養護施設退所者等への総合的な支援
 - (10) 高齢者の社会参加の促進
 - (11) フレイル予防の推進
 - (12) 認知症予防の推進
 - (13) 衛生環境の保持に対する支援
 - (14) 市立図書館の再整備
 - (15) 公開型地図情報配信システムの導入
 - (16) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み
 - (17) 道路台帳の電子化
 - (18) 道路交通環境の向上
 - (19) 終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電
 - (20) 消防災害用ドローンの導入

※ 掲載している金額は、表示単位未満を四捨五入しています。また、金額、構成比などの各数値は、個々の積み上げと合計額等が一致しない場合があります。なお、「予算の規模」から「市債及び基金の状況」、「特別会計」、「公営企業会計」内の説明は、1千万円未満を四捨五入しています。

※ 掲載している人口は、原則としてR5.1.1現在の住民基本台帳人口を使用しています。

綾瀬市の5年度予算



予算編成の基本方針

令和5年度は、『綾瀬市総合計画2030』の理念である『“つたえる”を大切にすまち“つながる”を生み出すまち』を踏まえた上で、総合計画にある15の戦略プロジェクトを中心に、持続的な成長・発展につながるまちづくりを進めます。

依然として新型コロナウイルス感染症の長期化による影響はあるものの、景気については緩やかに持ち直していくことが期待されています。

このような状況の中、アフターコロナを見据え、長期的な視点で未来に向けた投資を行うべく、今後、本市が一層飛躍していくために、何が必要かを徹底的に議論し、次に掲げる3つの基本方針『育てる・稼ぐ・支える』を予算の柱とし、優先的に取り組むべき施策へ重点的に予算を配分し、積極的な予算を編成しました。

① 育てる ～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

次世代の綾瀬を育てる視点によるまちづくりを実現し、人と人とのつながりや地域への愛着、魅力を育み、いつまでも住み続けてもらえるまちを目指すため、保育環境の更なる充実や外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりを推進します。

具体的には、令和6年5月のリニューアルオープンに向けた光綾公園ローズガーデンのプロモーション支援、小児医療費助成事業における対象年齢の拡大、保育士の処遇改善に向けた給付金の支給、中学校の体育館空調設備設置工事、(仮称)総合教育支援センター整備基本構想の策定などを実施します。

② 稼ぐ ～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

本市を支えている農・商・工の産業振興と、観光による交流人口の増、市の認知度向上に資する取り組みを進めるとともに、中心市街地や道の駅といったにぎわいの拠点整備により、積極的な稼ぐ視点による地域経済の活性化を図ります。

具体的には、民間のノウハウ活用による「Ayase Base side Festival」のブランド力向上、新たな予定地における道の駅整備に向けた調査・測量、中小製造企業のカーボンニュートラル対応への支援、外国人高度人材の雇用支援、認定農業者に対する新たな支援などを実施します。

③ 支える ～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

大規模自然災害への備えや、移動手段の充実、安全で快適な暮らしを支える基盤の形成、誰もが健康で充実し、様々な形で活躍できる生活環境づくり、そうした活躍の舞台となる公共施設の再編を通じて暮らしの質の向上を図ります。

具体的には、避難所用ポータブル蓄電池の整備、行政手続きのオンライン化の拡大、市庁舎駐車場におけるソーラーカーポートの設置工事に向けた設計、市立図書館再整備に係る基本構想の検討、早園地区センター及び早川自治会館の複合化に向けた設計、児童養護施設退所者等に対する新たな支援などを実施します。

< 予算の規模 >

一般会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
一 般 会 計	31,730,000	30,410,000	1,320,000	4.3

一般会計は4.3%の増

一般会計は過去最大の**317億3千万円**、前年度比**13億2千万円**、**4.3%**の増となっています。

主な要因は新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減や、公共下水道事業会計において資本費平準化債を借り入れることによる一般会計からの補助金の減などにより減となった一方、中学校体育館の空調設備設置工事の実施や、はしご付き消防ポンプ自動車の更新、もみの木園の建て替えに伴う仮設園舎の建設のほか、燃料価格高騰による公共施設の光熱水費の増などによるものです。

特別会計の予算規模

(単位：千円・%)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	8,653,000	8,609,000	44,000	0.5
介護保険事業	6,326,000	6,226,000	100,000	1.6
後期高齢者医療事業	1,516,000	1,431,000	85,000	5.9
計	16,495,000	16,266,000	229,000	1.4

特別会計は1.4%の増

特別会計は全体で**2億3千万円**、**1.4%**の増となっています。

主な要因としては、国民健康保険事業では国保事業費納付金算定による県納付金の増、介護保険事業では要介護（要支援）認定者数の増加に伴う保険給付費の増、後期高齢者医療事業では被保険者数の増加に伴う広域連合納付金の増などが挙げられます。

公営企業会計の予算規模

(単位：千円・%)

公共下水道事業会計	令和5年度	令和4年度	比 較	
	予算額	予算額	増減額	増減率
収 益 的 収 入	2,751,550	2,993,891	△242,341	△8.1
収 益 的 支 出	2,362,317	2,397,210	△34,893	△1.5
資 本 的 収 入	2,351,307	1,590,178	761,129	47.9
資 本 的 支 出	3,147,868	2,564,533	583,335	22.7

公共下水道事業会計では、収益的収入で**2億4千万円**、**8.1%**の減、収益的支出では**3千万円**、**1.5%**の減となっている一方、消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガス発電事業などの建設改良費の増などにより、資本的収入では**7億6千万円**、**47.9%**の増、資本的支出では、**5億8千万円**、**22.7%**の増となっています。

＜ 一般会計予算の概要 ＞

一般会計の予算額は、前年度に比べ**13億2千万円、4.3%の増**となっています。

〔歳入〕

（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 税	13,478,026	12,818,995	659,031	5.1
地 方 譲 与 税	169,030	179,030	△10,000	△5.6
交 付 金	2,518,504	2,111,309	407,195	19.3
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,252,000	1,260,000	△8,000	△0.6
地 方 特 例 交 付 金	110,000	76,000	34,000	44.7
地 方 交 付 税	2,130,000	1,530,000	600,000	39.2
国 庫 支 出 金	5,896,182	6,265,926	△369,744	△5.9
県 支 出 金	2,248,348	2,142,205	106,143	5.0
財 産 収 入	164,553	77,722	86,831	111.7
繰 入 金	469,326	629,039	△159,713	△25.4
市 債	1,736,000	1,605,800	130,200	8.1
そ の 他	1,558,031	1,713,974	△155,943	△9.1
合 計	31,730,000	30,410,000	1,320,000	4.3

※表の「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の合計です。

※表の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、諸収入の合計です。

市 税

個人市民税所得割の増や法人市民税法人税割の増などにより、市民税が**3億7千万円**の増、家屋の新築の増などにより、固定資産税が**1億4千万円**の増となり、市税全体では**6億6千万円**の増となっています。

地方交付税・交付金

国税収入見込みの増などにより、地方交付税が**6億円**の増、交付金が**4億1千万円**の増となっています。



国庫支出金

はしご付消防ポンプ自動車の更新などにより増となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより、**3億7千万円**の減となっています。



市 債

小・中学校体育館の空調設備設置工事の実施などにより、**1億3千万円**の増となっています。

(市税の状況)

市税収入は**134億8千万円**と、前年度に比べ**6億6千万円の増**となっています。

(単位：千円・%)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
市民税	5,746,276	5,375,277	370,999	6.9	
個人	現年分	4,733,156	4,577,447	155,709	3.4
	滞繰分	50,541	52,946	△2,405	△4.5
	小計	4,783,697	4,630,393	153,304	3.3
法人	現年分	959,148	742,343	216,805	29.2
	滞繰分	3,431	2,541	890	35.0
	小計	962,579	744,884	217,695	29.2
固定資産税	6,050,543	5,906,185	144,358	2.4	
土地	2,759,063	2,753,252	5,811	0.2	
家屋	2,250,806	2,119,947	130,859	6.2	
償却資産	976,168	966,046	10,122	1.0	
滞繰分	25,110	26,528	△1,418	△5.3	
交付金	39,396	40,412	△1,016	△2.5	
軽自動車税	200,759	195,666	5,093	2.6	
環境性能割	11,724	14,230	△2,506	△17.6	
種別割	186,882	179,200	7,682	4.3	
滞繰分	2,153	2,236	△83	△3.7	
市たばこ税	698,995	580,739	118,256	20.4	
都市計画税	781,453	761,128	20,325	2.7	
土地	474,101	473,658	443	0.1	
家屋	303,730	284,217	19,513	6.9	
滞繰分	3,622	3,253	369	11.3	
合計	13,478,026	12,818,995	659,031	5.1	
現年分	13,393,169	12,731,491	661,678	5.2	
滞繰分	84,857	87,504	△2,647	△3.0	

市民税

個人市民税は総所得見込額の増により、**1億6千万円**の増、法人市民税は一部大手事業所の増益見込みにより、**2億2千万円**の増となっています。

市たばこ税

売渡本数見込みの増により、**1億2千万円**の増となっています。



固定資産税

土地は、令和4年度に限り適用された商業地等に係る負担調整措置の終了により、**1千万円**の増、家屋は物流施設や家屋の新築の増により、**1億3千万円**の増、償却資産は新規の設備投資により、**1千万円**の増となっています。

軽自動車税

登録台数見込みの増により、**1千万円**の増となっています。

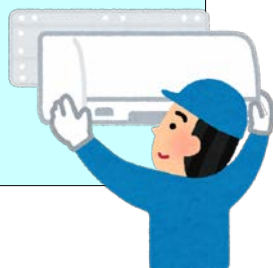
〔歳出〕
（款別予算）

（単位：千円・％）

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	266,502	0.8	266,033	0.9	469	0.2
2 総務費	3,969,061	12.5	3,731,092	12.3	237,969	6.4
3 民生費	13,580,267	42.8	12,880,064	42.4	700,203	5.4
4 衛生費	2,686,678	8.5	2,958,384	9.7	△271,706	△9.2
5 労働費	39,932	0.1	40,346	0.1	△414	△1.0
6 農林水産業費	167,527	0.5	140,308	0.5	27,219	19.4
7 商工費	344,795	1.1	234,793	0.8	110,002	46.9
8 土木費	3,382,309	10.7	4,179,064	13.7	△796,755	△19.1
9 消防費	1,641,664	5.2	1,323,186	4.3	318,478	24.1
10 教育費	3,781,118	11.9	2,652,776	8.7	1,128,342	42.5
11 公債費	1,799,487	5.7	1,933,476	6.4	△133,989	△6.9
12 諸支出金	660	0.0	478	0.0	182	38.1
13 予備費	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
合計	31,730,000	100.0	30,410,000	100.0	1,320,000	4.3

教育費

文化会館舞台照明操作卓改修工事の完了により減となった一方、中学校体育館の空調設備設置工事の実施や、公共施設再編計画に基づく蓼川自治会館・北の台地区センター複合化事業の実施などにより、**11億3千万円**の増となっています。



消防費

はしご付き消防ポンプ自動車の更新などにより、**3億2千万円**の増となっています。

総務費

定年延長に伴う退職手当基金への積立や市民の利便性向上と自治体業務の効率化を図る「自治体DX」の取組みに必要なシステム導入などにより、**2億4千万円**の増となっています。

民生費

もみの木園の建て替えに伴う仮設園舎の建設や、介護給付のサービス利用日数見込みの増加による障害者介護給付費等給付事業費の増のほか、ドリームプレイウッズ用地購入などにより、**7億円**の増となっています。



土木費

公共下水道事業会計における、資本費平準化債の借入に伴う補助金の減や早川中央地区市街地整備事業の進捗による助成対象事業の減などにより、**8億円**の減となっています。

(性 質 別 予 算)

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	6,009,619	18.9	5,823,783	19.1	185,836	3.2
	扶 助 費	8,122,598	25.6	7,966,024	26.2	156,574	2.0
	公 債 費	1,799,487	5.7	1,933,476	6.4	△133,989	△6.9
小 計		15,931,704	50.2	15,723,283	51.7	208,421	1.3
普通建設事業費		3,107,076	9.8	2,774,525	9.1	332,551	12.0
その他の経費	物 件 費	5,399,834	17.0	4,933,296	16.2	466,538	9.5
	維 持 補 修 費	269,642	0.9	277,241	0.9	△7,599	△2.7
	補 助 費 等	3,739,981	11.8	3,985,468	13.1	△245,487	△6.2
	積 立 金	798,637	2.5	384,537	1.3	414,100	107.7
	投 資 及 び 出 資 金	1,049	0.0	25,846	0.1	△24,797	△95.9
	貸 付 金	31,120	0.1	31,120	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,380,957	7.5	2,204,684	7.2	176,273	8.0
	予 備 費	70,000	0.2	70,000	0.3	0	0.0
小 計		12,691,220	40.0	11,912,192	39.2	779,028	6.5
合 計		31,730,000	100.0	30,410,000	100.0	1,320,000	4.3

(注) 構成比の小計は、各性質の合計と一致しない場合があります。

義務的経費

扶助費

介護給付のサービス利用日数見込みによる障害者介護給付費等給付事業費の増や受給世帯数の増見込みによる生活保護費の増などにより、**1億6千万円**の増となっています。

人件費

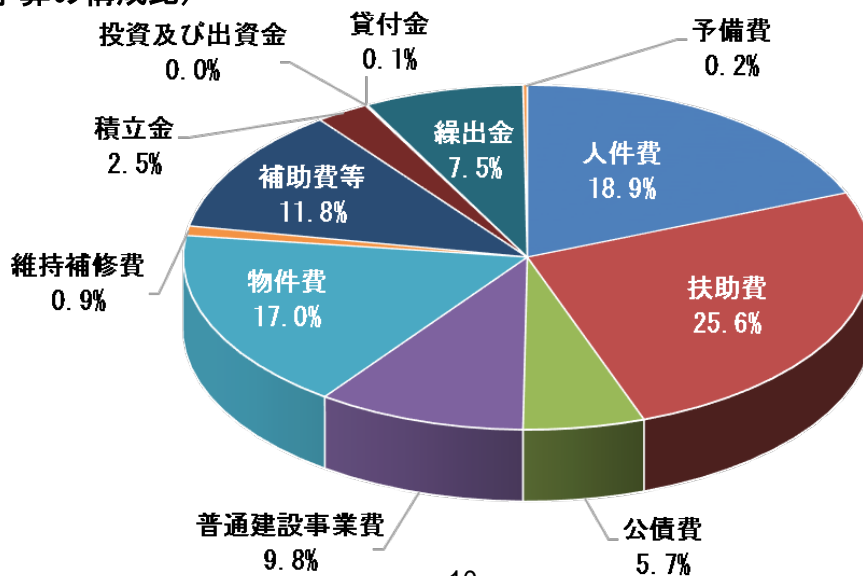
職員採用に伴う職員数の増や最低賃金の引き上げなどにより、**1億9千万円**の増となっています。

公債費

元金償還金の減により、**1億3千万円**の減となっています。

人件費・扶助費・公債費を合わせた「義務的経費」は、前年度に比べ**2億1千万円**の増、構成比では、前年度を**1.5ポイント**下回る**50.2%**となっています。

(性質別予算の構成比)



自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	13,478,026	42.5	12,818,995	42.1	659,031	5.1
	繰 越 金	600,000	1.9	600,000	2.0	0	0.0
	寄 附 金	385,665	1.2	560,411	1.8	△174,746	△31.2
	諸 収 入	266,902	0.8	238,595	0.8	28,307	11.9
	繰 入 金	219,323	0.7	359,033	1.2	△139,710	△38.9
	財 産 収 入	164,553	0.5	77,722	0.2	86,831	111.7
	分担金及び負担金	159,088	0.5	171,597	0.6	△12,509	△7.3
	使用料及び手数料	146,376	0.5	143,371	0.5	3,005	2.1
	小 計	15,419,933	48.6	14,969,724	49.2	450,209	3.0
	自主財源比率	48.6%		49.2%		△0.6 P	
依存財源	国庫支出金	5,896,182	18.6	6,265,926	20.6	△369,744	△5.9
	県支出金	2,248,348	7.1	2,142,205	7.0	106,143	5.0
	地方交付税	2,130,000	6.7	1,530,000	5.0	600,000	39.2
	地方消費税交付金	2,060,000	6.5	1,710,000	5.6	350,000	20.5
	市 債	1,736,000	5.5	1,605,800	5.3	130,200	8.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,252,000	3.9	1,260,000	4.2	△8,000	△0.6
	繰 入 金 ※	250,003	0.8	270,006	0.9	△20,003	△7.4
	法人事業税交付金	200,000	0.6	170,000	0.6	30,000	17.6
	地方譲与税	169,030	0.5	179,030	0.6	△10,000	△5.6
	配当割交付金	140,000	0.4	60,000	0.2	80,000	133.3
	その他の交付金	228,504	0.7	247,309	0.8	△18,805	△7.6
	小 計	16,310,067	51.4	15,440,276	50.8	869,791	5.6
合 計	31,730,000	100.0	30,410,000	100.0	1,320,000	4.3	

(注) 構成比の小計は、各歳入科目の合計と一致しない場合があります。

※依存財源の繰入金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金基金からの繰入金です。

自主財源は、活性化応援寄付金の実績により寄附金が減となった一方、個人市民税所得割額及び法人市民税法人税割額の増などによる市税の増のほか、土地売却収入見込みの増などにより、**4億5千万円**の増となっています。

また、依存財源は、地方交付税や地方消費税交付金の増、小児医療費助成事業における補助対象年齢の拡大に伴う県支出金の増などから、**8億7千万円**の増となっています。

自主財源、依存財源ともに増加しているものの、依存財源の増加額が自主財源の増加額よりも大きいことから、自主財源比率は**48.6%**で、**0.6ポイント**の減となっています。

予算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 口 (各年1月1日現在住基人口)		85,120人	85,297人	84,886人	84,445人	84,376人
総額	当初予算総額 (一般会計)	30,140,000	29,340,000	28,130,000	30,410,000	31,730,000
	伸 率	5.2	△2.7	△4.1	8.1	4.3
入	市 税	13,369,511	13,093,165	12,483,427	12,818,995	13,478,026
	構 成 比	44.4	44.6	44.4	42.2	42.5
	伸 率	3.3	△2.1	△4.7	2.7	5.1
	地方交付税	990,000	1,006,000	1,268,000	1,530,000	2,130,000
	伸 率	1.0	1.6	26.0	20.7	39.2
	国庫支出金	6,458,339	5,703,445	5,381,746	6,265,926	5,896,182
	伸 率	12.1	△11.7	△5.6	16.4	△5.9
	寄 附 金	59,150	440,681	560,366	560,411	385,665
	伸 率	△85.2	645.0	27.2	0.0	△31.2
	市 債	1,988,500	1,927,800	1,295,077	1,605,800	1,736,000
伸 率	20.6	△3.1	△32.8	24.0	8.1	
出	義務的経費	14,672,929	16,049,685	16,333,078	15,723,283	15,931,704
	構 成 比	48.7	54.7	58.0	51.7	50.2
	伸 率	1.0	9.4	1.8	△3.7	1.3
	(人件費)	5,405,466	6,183,164	6,243,643	5,823,783	6,009,619
	(うち退職手当)	324,845	326,190	388,304	333,748	18,163
	(扶助費)	7,470,297	8,012,908	8,082,135	7,966,024	8,122,598
	(公債費)	1,797,166	1,853,613	2,007,300	1,933,525	1,799,487
	普通建設事業費	4,531,602	2,886,525	1,455,526	2,774,525	3,107,076
	構 成 比	15.0	9.8	5.2	9.1	9.8
	伸 率	42.8	△36.3	△49.6	90.6	12.0
繰 出 金	3,500,356	2,165,470	2,166,028	2,204,684	2,380,957	
構 成 比	11.6	7.4	7.7	7.2	7.5	
伸 率	△5.6	△38.1	0.0	1.8	8.0	

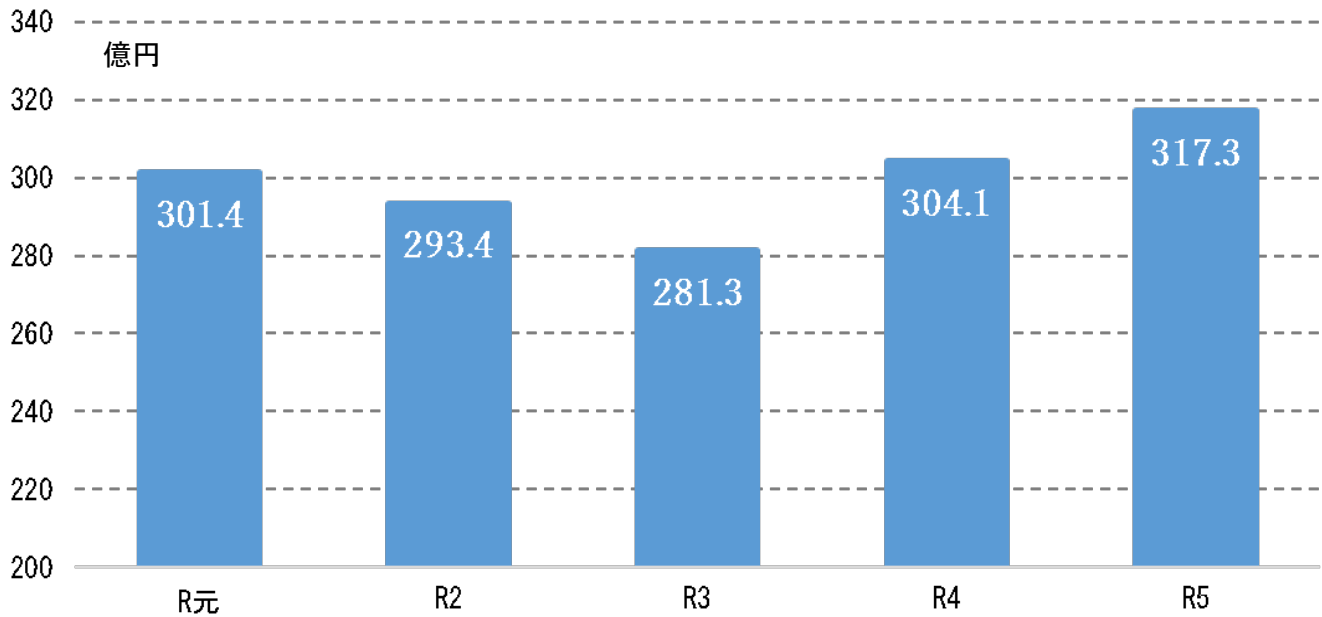
一般会計の予算総額は、過去最大の**317億3千万円**となっています。

近年増加傾向にあった義務的経費では、人件費は職員採用に伴う職員数の増や最低賃金の引き上げによる増などにより**1億9千万円**の増、扶助費が**1億6千万円**の増、公債費が**1億3千万円**の減となっております。

普通建設事業費では、中学校体育館の空調設備設置工事の実施による増や、はしご付き消防ポンプ自動車の更新などにより、構成比は前年度から**0.7ポイント**増の**9.8%**となりましたが、消防本部庁舎建設工事などにより過去5年で最大となった令和元年度と比較すると**14億2千万円**の減となっています。

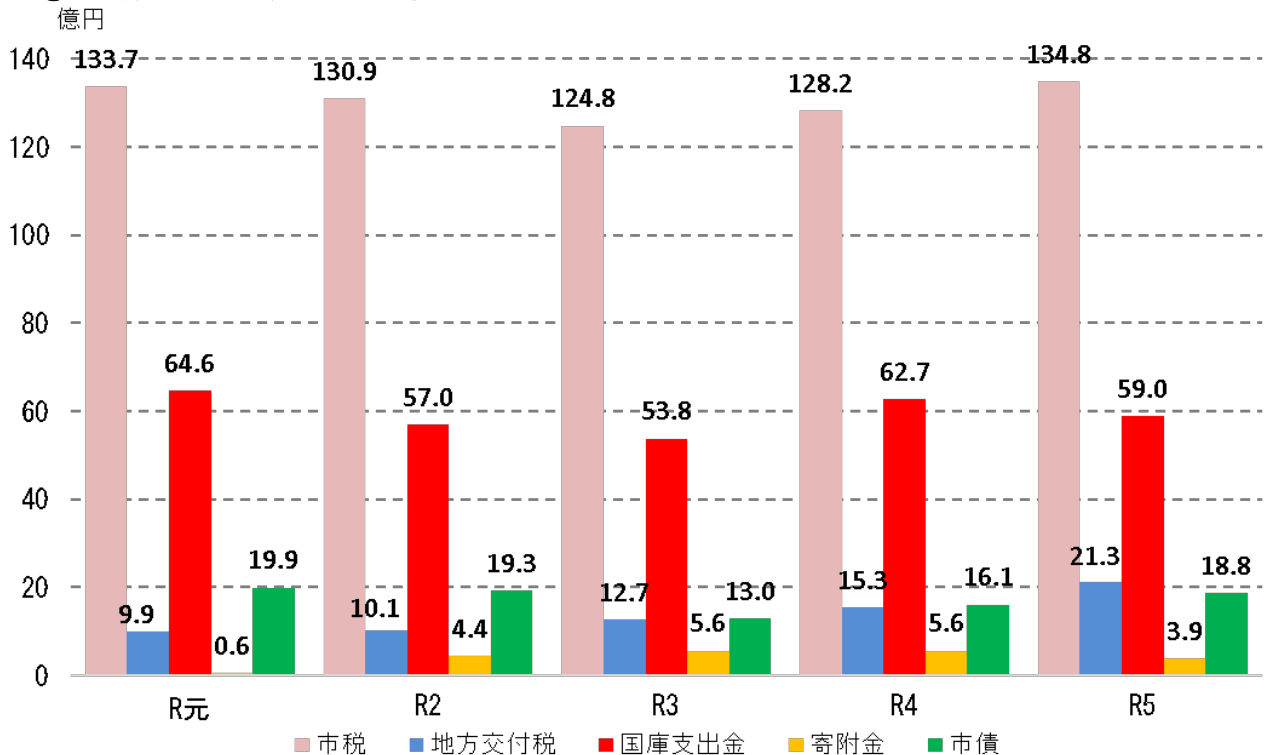
また繰出金は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金がそれぞれ増となったことにより、**1億8千万円**、**8%**の増となっています。

① 当初予算総額の推移（5年間）



一般会計予算総額は、中学校体育館空調設備設置工事の実施による増や、はしご付き消防ポンプ自動車の更新、もみの木園建て替えに伴う仮設園舎の建設などにより、前年度比で**13億2千万円**の増、本市として過去最大の**317億3千万円**となっています。

② 歳入（市税等）の推移（5年間）

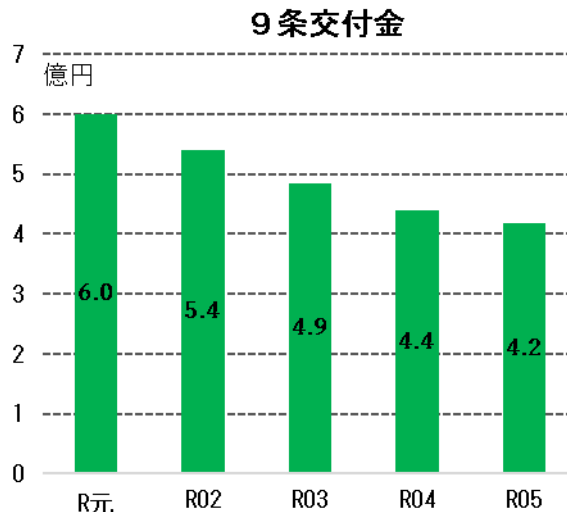
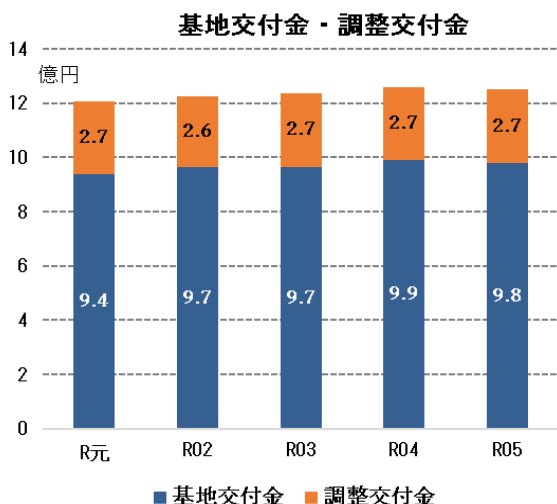


歳入の根幹をなす市税は、総所得見込額の増により個人市民税の増が見込まれるとともに、一部大手事業所の増益見込みにより法人市民税も増となるほか、物流施設や家屋の新築の増などによる固定資産税の増などにより、前年度比**6億6千万円**増の**134億8千万円**となっています。

また、地方交付税は国税収入見込みの増などにより、前年度比で**6億円**増の**21億3千万円**となっています。

市税及び地方交付税とも、最近5年間では最大となっています。

③ 厚木基地関連の歳入の推移（5年間）



基地交付金

国が所有する防衛施設が、市町村の広大な面積を占有する影響や、固定資産税が非課税であることを考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

5年度予算では、前年度比で**1千万円、0.9%**の減で、**9億8千万円**を見込んでいます。

調整交付金

基地交付金の対象外である米軍資産等に係る固定資産税や米軍人等に係る市町村民税等の非課税措置などによる、税財政上の影響を考慮して交付される、総務省所管の一般財源の交付金です。

5年度予算では、前年度とほぼ同額の**2億7千万円**を見込んでいます。

9条交付金

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（以下「法」という。）第9条に基づき防衛大臣が指定した、周辺地域に及ぼす影響が特に大きい特定防衛施設の周辺地域に所在する市町村が行う公共用施設の整備や特定事業に充てることができる防衛省所管の交付金で、空母艦載機部隊岩国移駐が平成29年度末に完了して以降、航空機の離着陸回数等の運用態様の変化に伴う減額が続いています。

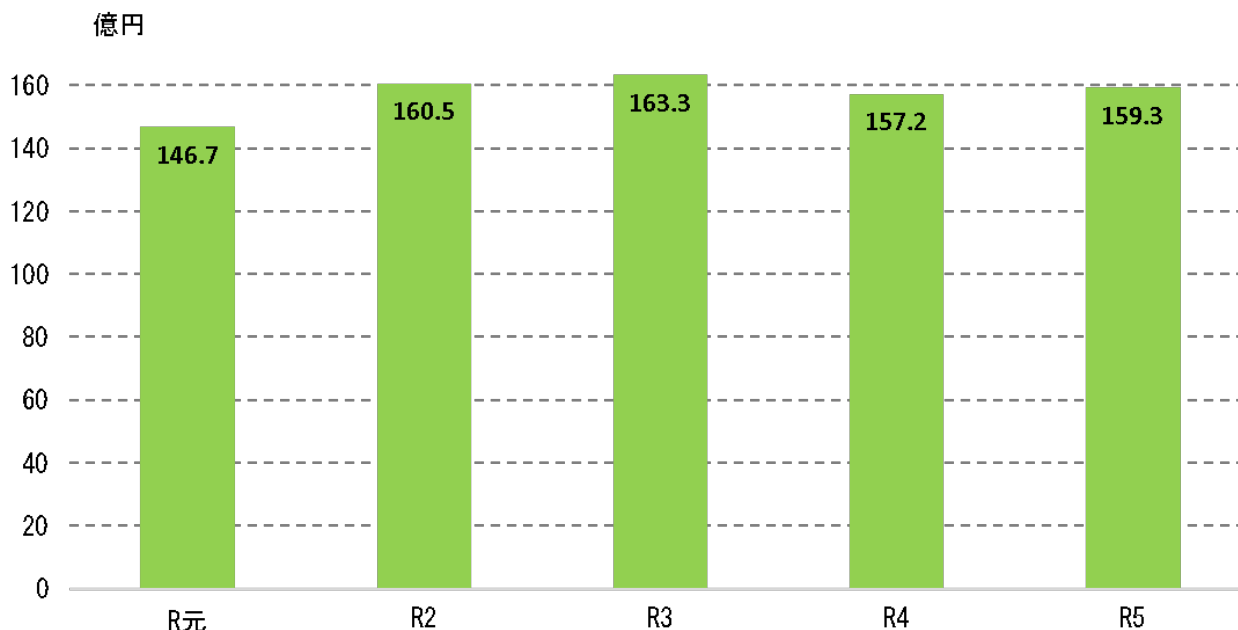
5年度予算では、前年度比で**2千万円、4.8%**の減で、4年度交付見込額とほぼ同額の**4億2千万円**を見込んでおり、道路補修事業等のハード事業を中心に、小児医療費助成事業や感染症対策事業（基金を活用）等のソフト事業にも充当します。

●厚木基地関連歳入（補助金）を活用する事業（5年度）

（単位：千円）

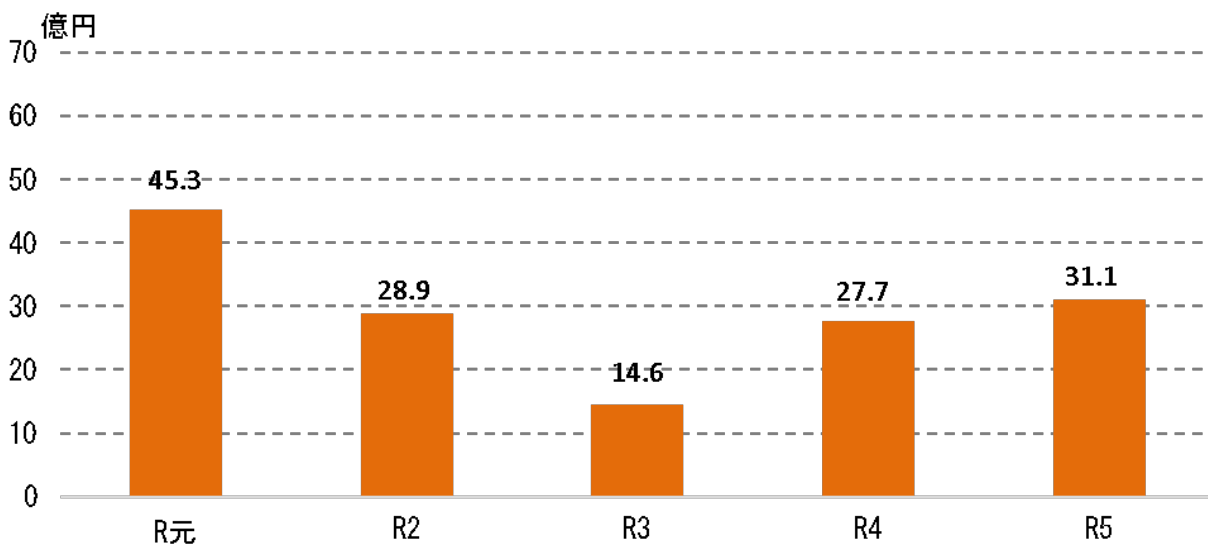
根拠法令等	内容	対象事業	補助対象事業費	補助額
法第3条 (障害防止)	基地の障害を防ぐため、学校などの公共施設の防音工事に係る経費を対象とする補助金	空調設備機能復旧事業 (綾瀬中学校A棟)	11,557	10,401
法第8条 (民生安定)	基地の影響を受けている住民の生活環境を向上させるため、公共施設や市道整備、消防車両購入等に係る費用を対象とする補助金	光綾公園再整備事業	450,627	300,417
		はしご付消防ポンプ自動車購入事業	112,741	75,160

④ 歳出（義務的経費）の推移（5年間）



義務的経費は、令和4年度は一時的に減少していますが、R5年度においては、公債費が償還額の減により減となっている一方、人件費が職員採用に伴う職員数の増や最低賃金の引上げによる増、扶助費が介護給付のサービス利用日数見込みによる障害者介護給付費等給付事業費の増などにより、前年度比**2億1千万円増の159億3千万円**となっています。

⑤ 歳出（普通建設事業費）の推移（5年間）



普通建設事業費は、令和3年度までは減少の傾向が続いていましたが、令和4年度以降については増加に転じており、令和5年度においては、中学校体育館空調設備設置工事の実施や、はしご付き消防ポンプ自動車の更新などにより、前年度比で**3億4千万円増の31億1千万円**となっています。

市債及び基金の状況

1 市債の年度末現在高

(単位：千円)

会 計	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込み	令和5年度末 見込み
一 般 会 計	15,509,198	15,814,087	15,068,263	15,721,212	15,376,585	15,366,847
深谷中央特定土地 区画整理事業	1,185,018	986,572	812,322			
公共下水道事業	12,387,311	11,403,737	10,142,167	9,066,514	8,797,658	8,968,559
合 計	29,081,527	28,204,396	26,022,752	24,787,726	24,174,243	24,335,406

一人当たり 市債残高	341.9	331.3	305.1	292.0	286.3	288.4
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※一人当たり市債残高を算出する際の人口は1月1日現在の住民基本台帳人口

市債とは、主に公共施設建設の際の財源として借り入れる長期借入金のことです。主に道路、学校、公園などの都市基盤整備に活用しています。
令和5年度末の市債残高は、全会計で**243億4千万円**になる見込みです。



令和5年度末の市債残高は平成30年度末と比較して、**47億5千万円**の減となり、市民一人当たりの市債残高は**28万8千円**となる見込みです。

(参考)

(単位：千円)

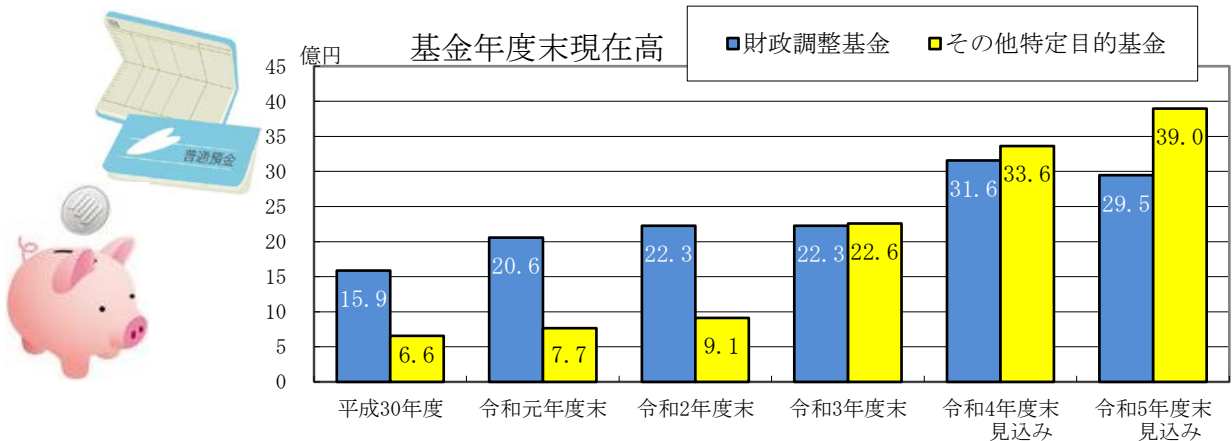
土地開発公社	592,751	419,681	451,958	151,738	373,236	594,734
市債と公社の合計	29,674,278	28,624,077	26,474,710	24,939,464	24,547,479	24,930,140

2 基金の年度末現在高 (一般会計)

(単位：千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末 見込み	令和5年度末 見込み
財政調整基金	1,586,716	2,055,324	2,226,711	2,226,746	3,155,481	2,945,621
その他特定目的基金	657,958	767,475	909,963	2,257,379	3,363,284	3,895,835
合 計	2,244,674	2,822,799	3,136,674	4,484,125	6,518,765	6,841,456

基金には、主に税収の落ち込みなどによる財源不足に対応するための財政調整基金と特定の目的のために設置する基金があります。
令和5年度は財源不足を補うため、財政調整基金から**2億円**を取崩して対応することとしています。



令和5年度

新規・拡充事業等

令和5年度に実施する各事業の中で、新規事業、拡充事業等の内容を次の「綾瀬市総合計画2030での基本方針」ごとにお示しします。

- | | | | |
|-------|-------|---------------|--------|
| 1 育てる | | P. 18 ~ P. 33 | (20事業) |
| 2 稼ぐ | | P. 34 ~ P. 39 | (7事業) |
| 3 支える | | P. 40 ~ P. 54 | (20事業) |

【表の見方】


事業費	令和5年度当初予算額	担当課	令和5年度予算要求所属	区分	新規・拡充・継続の区分
総合計画				補助・単独	
SDGs			予算書	説明資料	
必要性 (背)	綾瀬市総合計画2030での15の戦略プロジェクト		予算書での掲載ページ	財源の内容を記載	
事業内容	SDGs17の目標			予算説明資料での掲載ページ	
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)					

1 育てる

1 育てる

～子育て環境や教育の充実、つながりや地域の魅力を育む～

(1) 「ばらで輝くまちあやせ」への取組み

事業費	11,221千円	担当課	秘書広報課・公共 資産課・商業観光 課・みどり公園課	区分	新規
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)
SDGs		予算書	P. 50、P. 52、 P. 86、P. 94	説明資料	P. 124、P. 127、 P. 129、P. 245、 P. 262
必要性 (背景や課題)	<p>「ものづくりのまち」、「ロケのまち」として市の認知度が高まりを見せる中、令和6年5月に光綾公園ローズガーデンのリニューアルオープンが控えています。これを機に、市民が様々な場所で市の花「ばら」を身近に感じ、「ばらで輝くまちあやせ」として誇りを持てるような施策を展開し、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。</p>				
事業内容	<p><1. シティプロモーション用横断幕作成> 光綾公園ローズガーデンリニューアルをお知らせする横断幕を東名高速道路の高架橋に掲出、通行者へ広くPRし、市の花「ばら」の認知度向上を図ります。</p> <p><2. 市庁舎へのばら装飾及びばらゲート設計> 市民をはじめ来庁者全ての方々をウェルカムローズで迎えるため、市庁舎入り口にばらゲートを設置するための設計を行うほか、市庁舎正面玄関エリアにばらをデザインした装飾を施します。</p> <p><3. ばら商品開発支援事業補助金> 市内商業者が行うばらにちなんだ商品開発に要する経費の一部を補助します。</p> <p><4. 光綾公園プロモーション支援> 令和6年5月のリニューアルオープンを控える光綾公園ローズガーデンのコンセプトや整備状況のほか、見どころなどの魅力を盛り込んだPR動画等を作成し、情報発信を行います。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が綾瀬市を好きになり、誇りを持てるようになることで、「よりよいまちにしていきたい」という住民自治の基盤となる思いを醸成できます。 市外にも魅力が伝わり、にぎわいの創出や交流人口の増加、地域経済の活性化につながります。 				



1 育てる

(2) 親子交流による多文化共生の推進



事業費	189千円	担当課	市民活動推進課	区分	新規
総合計画	育てる2 外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	  	予算書	P. 56	説明資料	P. 141
必要性 (背景や課題)	外国人市民が増加している中、文化や習慣の違い、言葉の壁のため、地域で孤立してしまう外国人子育て家庭も増えており、外国人子育て家庭が安心かつ自立して生活できる環境を整備する必要があります。				
事業内容	<p>子育て中の外国人家庭と地域をつなぐことを目的に、市内に暮らす外国人と日本人の親子交流事業を実施します。また、令和7年度には外国人市民による多文化子育てサークルの立ち上げを支援し、外国人市民自らが共生社会を支える担い手となることを目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多文化親子交流事業 ※R5～7 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：外国人親子と日本人親子 ・回数：年2回 ・内容：多言語おはなし会、多国籍料理教室、世界の遊び歌等 ○多文化子育てサークル立ち上げ支援 ※R7 <ul style="list-style-type: none"> ・対象：多文化親子交流事業参加者他 ・回数：3回 ・内容：座談会やワークショップ等 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	令和5年度末までに顔と顔が見える親子交流を通じて地域レベルの多文化共生を促進し、令和7年度末までに外国人市民による多文化子育てサークルの立ち上げを目指します。				

1 育てる

(3) 綾瀬の石造物調査


事業費	159千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 106	説明資料 P. 301
必要性 (背景や課題)	市内に残された石造物は綾瀬市の地域の歴史、文化や信仰等を知る上で、貴重な文化財資産ではありますが、昭和61年度の調査報告書刊行以降は実態が把握できていないため、再度調査を行う必要があります。				
事業内容	5年度：現地調査と調査結果のデータ入力。 6年度：報告書の原稿作成及び印刷製本。				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	6年度に石造物調査報告書（第1集・第2集）を刊行、市立図書館や神崎遺跡資料館などに配架し、本市の貴重な文化財を広く市民に周知することにより、文化財意識の向上を図ります。				

(4) あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想



事業費	2,691千円	担当課	生涯学習課	区分	継続
総合計画	育てる5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 104	説明資料 P. 299
必要性 (背景や課題)	目久尻川流域は、国指定史跡神崎遺跡や県指定史跡早川城跡など数多くの文化財が分布しています。これらの歴史文化資源を生かし「あやせ目久尻川歴史文化ゾーン」として面的に活用し、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげる必要があります。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> あやせ目久尻川歴史文化ゾーン構想推進協議会開催（2回） イメージアップのためのPR映像作成（1本） ゾーン内に案内板及び誘導表示を設置（4か所） 目久尻川流域の歴史文化財の写真展開催（11月） 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	目久尻川流域の歴史文化資源を通して、郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを行い、地域の活性化と交流促進につなげます。				

1 育てる

(5) 非認知能力向上の促進

事業費	460千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 72	説明資料	P. 191
必要性 (背景や課題)	コロナ禍において、子育てに不安を抱えていたり、育児に自信がなく自己肯定感が低い親が増えていることから、安心して子育てができる環境が必要です。				
事業内容	<p>健康づくり推進課と連携を図りながら、『心と身体を癒すマインドフルネス講座（リラクゼーション）』を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催回数：1回（1コース2日間 10人） 対象：子育てに不安を抱えていたり、子育てが苦手な未就学の子を持つ親 講座内容：瞑想やリラクゼーションを通し、感情コントロール方法や集中力・想像力・自己肯定感を高める 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	親が感情コントロール方法などを学ぶことで、集中力・想像力・自己肯定感が高まり、前向きに子育てに臨むことができることから、親子のコミュニケーションが深まるだけでなく、子どもの情緒も安定し、非認知能力向上・虐待予防につながります。				

(6) 小児医療費助成事業の拡充

事業費	21,296千円	担当課	こども未来課	区分	拡充
総合計画	育てる1 笑顔があふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 72	説明資料	P. 190
必要性 (背景や課題)	安心して子育てのできる環境を整備するために、子育て世帯に対する経済的負担軽減に対するさらなる支援が求められています。				
事業内容	<p>医療費助成事業の対象年齢を拡大し、子どもの健全な育成支援と健康増進を図ります。（所得制限なし）</p> <p>【対象者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校修了後～18歳以下拡大分：約2,500人 <p>※満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	令和5年7月から、医療費助成の対象年齢を18歳まで拡大することにより、子育て世帯の経済的不安を軽減し、子どもの健全な育成支援を図ります。				

1 育てる

(7) ドリームプレイウッズの利活用促進

事業費	54,400千円	担当課	こども未来課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔があふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 74	説明資料 P. 206
必要性 (背景や課題)	子どもを取り巻く環境が年々複雑多様化する中、全国的に養育環境等の課題を抱え、家庭や学校に居場所のない子どもが増えており、本市においても「子ども・若者の居場所づくり」が求められています。				
事業内容	ドリームプレイウッズ用地を取得し、再整備することで更なる利活用を図ります。		<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入及び施設整備実施設計 R5中に完了 ・施設再整備 R6中に完了 ・リニューアルオープン R7.4以降 		
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	【面積】 2,475.96㎡		ドリームプレイウッズの様子 ドリームプレイウッズの用地を購入し、出入口の整備や外構工事等の安全対策を講じ、社会教育施設の冒険遊び場に位置付け、子どもたちの新たな居場所及び多世代が交流する恒久的な施設としてまいります。		

1 育てる

(8) 待機児童の解消

事業費	29,280千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs			予算書	P. 72	説明資料 P. 198
必要性 (背景や課題)	市内認可保育所等では、主に市内や近隣市に居住している保育士を採用することが多かったが、最近では保育士が不足していることもあり、この地域からの採用だけでは希望通りの人数を採用できていないことから、近隣市以外の広い地域に目を向けて保育士の雇用を進めていくとともに保育士の定着及び離職防止を図る必要があります。				
事業内容	<p><一人暮らしの保育士を対象に家賃補助を実施> 補助額：月額 40,000円（上限） 対象期間：7年 補助対象：新規採用保育士等及び既に在職している採用から7年以内の保育士等</p> <p><保育士に処遇改善給付金を支給> 給付額：保育士等一人当たり月額10,000円 給付対象：常勤保育士等</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>近隣市以外からも保育士の雇用を促進するとともに、離職防止を図ることで既存保育所等の定員増や弾力化枠を活用し、待機児童の解消を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機児童数 (R4. 4. 1時点)：6人 (前年同期 15人) (R5. 4. 1時点)：0人 				

1 育てる

(9) 保育所等における衛生環境の向上

事業費	4,890千円	担当課	保育課・障がい福祉課	区分	新規
総合計画	育てる 1 笑顔があふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 70 P. 72 P. 74	説明資料	P. 184 P. 197 P. 199
必要性 (背景や課題)	多くの保育所等で使用済みの紙おむつは子どもごとのゴミ袋に分別して捨てた後、保護者に持ち帰ってもらっていますが、衛生上の問題や荷物が増えることによる負担増が問題となっています。また保育士が子どもごとに分別することも負担となっています。				
事業内容	<p>市内認可保育所等において使用済み紙おむつを保護者が持ち帰らなくて済むように、民間保育所等については、紙おむつの処分費用に要する費用の一部を補助するとともに公立保育所等についても紙おむつの処分を実施します。</p> <p>○民間保育所等 補助額（おむつ処分費分）：0～2歳の園児一人当たり月額 400円 （ごみ運搬費分）：1園当たり年額 100,000円 補助対象：使用済みの紙おむつを廃棄処分する保育所等</p> <p>○公立保育所、もみの木園 処分業務及び備品購入費等（屋外用ゴミ箱等）：1,489千円</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>紙おむつの持ち帰りがなくなることで、保護者と保育士の負担が軽減します。</p> <p>紙おむつの処分を実施する施設数：15園</p>				


1 育てる

(10) 保育所及び公設放課後児童クラブに係るシステムの導入


事業費	6,765千円	担当課	保育課	区分	新規
総合計画	育てる 1 笑顔があふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	国1/2
SDGs			予算書	P. 72 P. 74	説明資料 P. 194 P. 205
必要性 (背景や課題)	保育士等の人材不足など、限られた資源で効率的な運営を求められている中、複雑で時間のかかる事務処理の効率化等を図る必要があります。				
事業内容	<p><給付費等管理システムの導入> 市内保育所等に支給する給付費に係る事務を行うためのシステムを導入 保育所8園 認定こども園1園 小規模保育施設3園 施設型給付幼稚園3園 私学助成幼稚園6園 計21園</p> <p><公設放課後児童クラブ管理システムの導入> 公設放課後児童クラブ4か所の利用者及び保育料を管理するシステムを導入</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 給付費等管理システムの導入により市と園の事務量が削減されることで、各園において複雑な制度への理解が向上するとともに、子どもたちと向き合う時間がより多く確保できます。 公設放課後児童クラブ管理システムの導入により、これまで目的に応じて表計算ソフトによる管理を行っていた、利用者に係る情報等について、統一の管理を実現することにより、事務処理の効率化を図ることができます。 				

1 育てる

(11) 妊婦健康診査助成の拡充


事業費	31,172千円	担当課	健康づくり推進課	区分	拡充
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 212
必要性 (背景や課題)	妊婦と胎児の健康管理を目的とした妊婦健康診査は出産までに14回程度受ける自費診療で、妊娠初期や中期には、1回の健診で2万円程度の費用がかかることから、妊婦の費用負担軽減のため妊婦健康診査費用の補助額を増額する必要があります。				
事業内容	<p>妊婦健康診査補助額を60,000円から68,000円へ増額します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査費用補助券：母子健康手帳別冊として14枚綴りの補助券を発行（1回の健診につき1枚の補助券が使用可） ・補助額：68,000円 ・補助券内訳：10,000円補助券×2枚、4,000円補助券×12枚 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	安心した妊娠生活と健やかな出産につなげるため、妊婦健康診査費用の負担軽減を図り、定期的な健診の受診に向けた支援を行います。				

(12) 新生児聴覚検査費用の補助

事業費	1,618千円	担当課	健康づくり推進課	区分	新規
総合計画	育てる1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 212
必要性 (背景や課題)	先天性の聴覚障がいとは生後、早期に発見することにより言葉の発達や情緒的・心理的発達の影響を最小限にとどめることができるため、新生児期での聴覚検査受検が有効的ですが、経済的理由等が原因で未受検である新生児が確認されています。				
事業内容	<p>全ての新生児を対象に聴覚検査に係る費用の一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：507人 ・補助額：3,000円（母子健康手帳発行時に補助券を発行） ・検査内容：出産時に分娩医療機関で実施する聴覚検査を受検（1回実施） 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	聴覚障がいを早期に発見し、言葉の発達や情緒的・心理的発達の影響を最小限にとどめます。また、支援が必要な場合には、医療や療育機関など適切な支援につなげます。				


1 育てる

(13) 中学校部活動の地域移行

事業費	1,080千円	担当課	スポーツ課・教育指導課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 108	説明資料	P. 308
必要性 (背景や課題)	<p>少子化が進み、学校単位で部活動を維持することが困難になるとともに教職員の数も少なくなり専門的な指導が受けにくくなる可能性があることから、国は公立中学校の部活動を学校単位から地域単位に移行する部活動改革を進めています。</p> <p>令和8年度の本格移行に向け指導者養成などの準備を行う必要があります。</p>				
事業内容	<p>地域部活動の指導者となる者が教育的観点からも指導ができる資格の取得に係る費用の助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校部活動指導士の取得 予算：1,080千円 財源：市単独 資格：公益財団法人 日本スポーツクラブ協会など 対象：部活動9種目×2人 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>部活動の地域移行が本格的に行われる令和8年度に向け、令和5年度より地域部活動指導者として毎年18名の指導者資格取得を目標とし、地域移行が円滑に進められるよう指導者を育成するとともに、休日の部活動から順次地域移行を実施します。</p>				


1 育てる

(14) 光綾公園の再整備


事業費	476,467千円	担当課	みどり公園課	区分	継続
総合計画	育てる4 特色ある公園活用プロジェクト			補助・単独	国7.5/10
SDGs		予算書	P. 94	説明資料	P. 262
必要性 (背景や課題)	<p>市民の憩いの場である光綾公園の老朽化した施設を改修するとともに、魅力あふれる公園にリニューアルする必要があります。</p> <p>また本市では、これまでも綾瀬市地球温暖化対策推進計画に基づき、二酸化炭素排出の削減に向け様々な取り組みを進めていますが、「2050年二酸化炭素の排出量実質ゼロ」を目指し、さらに取り組を進めるべく、その一環として公共施設における太陽光設備設置が必要となっています。</p>				
事業内容	<p>【光綾公園再整備】 令和4年度に着手したローズガーデン及び管理棟の整備について、令和6年5月の供用開始を目指します。また、令和6年度に整備予定の南側エリア整備工事における設計の準備を行います。</p> <p>R4～5 ローズガーデン及び管理棟整備工事 R6 南側エリア整備工事</p> <p>【光綾公園管理棟太陽光設備工事】 令和5年度完成を目指し現在整備中の光綾公園管理棟に太陽光設備を設置します。</p> <p>パネルサイズ：800mm×1,580mm</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針として「観光資源」、「健康・スポーツ」、「子育て」、「防災」を4本の柱に、市のシンボル公園として更なる魅力の向上を図ります。 ・令和6年5月にローズガーデンのオープンを予定しており、令和6年度に南側エリアの整備を実施し、令和7年春に全面供用開始を目指します。 ・脱炭素社会の構築に向け、管理棟施設に太陽光発電設備を整備し二酸化炭素排出削減に取り組みます。 ・管理棟の日常の電力量を太陽光設備の設置により賄います。 				

1 育てる

(15) 小・中学校体育館空調設備の設置


事業費	712,550千円	担当課	教育総務課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 292 P. 294
必要性 (背景や課題)	近年の猛暑により、小・中学校における体育館での熱中症対策が求められています。また、体育館は避難所として位置づけられており、災害対応の観点からも整備する必要があります。				
事業内容	令和5年度は、中学校5校の体育館に空調設備を設置するとともに、小学校10校の体育館における空調設備設計を実施します。				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	令和4年度から令和7年度までの4年間で、小・中学校15校への設置を目指します。 R4 中学校体育館空調設備設置工事設計 R5 中学校体育館空調設備設置工事 小学校体育館空調設備設置工事設計 R6~7 小学校体育館空調設備設置工事				

(16) 中学生学び舎支援事業の実施

事業費	5,470千円	担当課	学校教育課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 100	説明資料	P. 276
必要性 (背景や課題)	公立高等学校等への進学を見据え学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図るため、個々の学力や意欲を踏まえた学習指導、支援が求められています。また、長期休業期間の参加希望者が増加していることから、平日同様のきめ細やかな対応を行うため、指導する教員の体制を整える必要があります。				
事業内容	中学校5校で学習支援を実施します。また、5年度から長期休業期間中に指導を行う教員を各校2名から各校3~4名に増員します。 ＜平日＞ ・1校4~16名程度（希望制） ・放課後1回あたり1.5h（週1~2回） ＜長期休業期間中＞ ・1校4~16名程度（希望制） ・夏休み15日間、冬休み5日間（3h/日）				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	学習習慣の定着を図り、自らの進路を選択する力を養うための基礎学力等の習得を支援します。				

1 育てる

(17) 英語コミュニケーション能力の充実

事業費	12,168千円	担当課	教育指導課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 100	説明資料	P. 279
必要性 (背景や課題)	小学校のALT (※) による授業で学んだ英語コミュニケーションの基礎を土台として、中学校の英語教育においては、聞くことや話すことなどの実践的なコミュニケーション能力を養うことが求められています。				
事業内容	<p>中学校にネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションに特化した英語の授業を設定し、ネイティブイングリッシュティーチャーを配置します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校1クラス当たりの年間配置時間 24時限 (1時限:50分・月2~3回程度) 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	目的・場面・状況に応じ、生きた英語に触れる機会・使う機会を設けることで、外国語教育の充実を図り、国際社会に対応できる人材を育成します。				

※ ALT・・・アシスタント・ランゲージ・ティーチャー (Assistant Language Teacher) の略。

外国語を母国語とする外国語指導助手のこと。


1 育てる

(18) 児童・生徒の読書環境の充実

事業費	44,549千円	担当課	教育指導課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 100	説明資料	P. 276 P. 280
必要性 (背景や課題)	子どもたちが心豊かに生きていくために、読書を通して考える力や創造力を高めていくことが必要です。子どもの好奇心や学習意欲を高めるために、3つの事業をパッケージとして実施し、子どもの読書活動の推進を図る必要があります。				
事業内容	<p><児童・生徒1人1冊配本事業> 小・中学校在籍の児童・生徒に本を1人1冊配本します。 対象児童数：約4,400人、対象生徒数：約2,500人</p> <p><学校図書館の充実> 学校図書館の充実を図るため、蔵書数を増やすとともに、学校図書館司書が使用するカラープリンターを各学校図書館に設置します。</p> <p><学校司書の充実> 学校図書館をより魅力ある学びの場にするため、学校司書を配置します。 1日5時間×週2日+1日4時間×週3日</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	読書を通して心を豊かにし、興味や知識を広げ、考える力を育むとともに、学習意欲や学力向上を図り、生きる力を身に付けることができます。				


1 育てる

(19) 小・中学校プロジェクターの整備

事業費	22,221千円	担当課	教育研究所	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 104	説明資料	P. 291 P. 293
必要性 (背景や課題)	<p>老朽化が進む常設型プロジェクターについて、学習用タブレット端末を活用した協働的・双方向的な授業の実施により、児童・生徒の学ぶ意欲を向上させるなど、主体的・対話的で深い学びを実現するため、プロジェクターを更新する必要があります。</p>				
事業内容	<p>タブレット端末等との無線接続が可能で電子黒板機能を搭載したプロジェクターを全小・中学校へ整備します。</p> <p>○整備（更新）内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設型（壁掛け式） ・設置場所：通常の学級、特別支援学級、少人数教室 ・電子黒板機能 児童・生徒のタブレット端末との連携（タブレット端末への画面の配信や投写画面への表示） 電子ペンでの書き込み 等 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>電子黒板機能を搭載したプロジェクターの導入により、学習用タブレット端末などのICT機器を効果的に活用した授業の実施等、教育活動の更なる充実を図ります。</p>				

1 育てる

(20) (仮称) 総合教育支援センター整備基本構想の策定

事業費	13,090千円	担当課	教育研究所・教育指導課・こども未来課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 102	説明資料	P. 286
必要性 (背景や課題)	<p>不登校児童・生徒や特別支援学級・国際教室等の在籍児童・生徒など、特別な配慮を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の学校生活や学習に悩みを抱える子どもたちなど、支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあります。複雑化・多様化する子どもたちの課題に対応するためには、学校だけでなく、関係機関との連携・協働により、総合的に支援する必要があります。</p>				
事業内容	<p>増加傾向にある特別な配慮を必要とする児童・生徒や、義務教育修了後の子どもたちへの支援の充実を図るため、支援の在り方や本市に適した必要かつ効果的な支援施策及び支援環境について検討し、教育支援教室の再整備を含む子どもたちの課題への総合的な支援体制の整備に向け、(仮称)綾瀬市総合教育支援センター整備基本構想を策定します。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>本市の現状や課題、今後の児童・生徒数の推計等を踏まえ、支援の在り方や効果的な支援施策及び支援環境について検討し、総合的な支援に必要な機能や施設整備等の構想をまとめます。</p>				

2 稼ぐ

2 稼ぐ

～地域の活力は産業の活性化と地域のブランド化から～

(1) 観光集客イベントのブランド力の向上

事業費	42,147千円	担当課	商業観光課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ4 「ロケのまち あやせ」ならでは観光プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 86	説明資料	P. 246
必要性 (背景や課題)	社会環境の目まぐるしい変化などにより観光のあり方が多様化する中、本市観光を域内外から集客の見込める持続可能な観光イベントへと発展していくために、事業運営の専門性や柔軟性を高め、本市観光のブランド力を向上させる必要があります。				
事業内容	<p>実行委員会が実施する観光集客イベント「ABF」への開催支援及び運営の手法を見直し、これまで市が実施してきた支援業務を、観光イベント開催のノウハウのある民間事業者へアウトソーシングし、本市観光集客イベントの質を高めるとともにブランド力の向上に取り組みます。</p> <p>5月下旬 委託事業者決定 6月上旬～ 開催準備 10月下旬 ABF開催</p> <p>「Ayase Base side Festival」の開催 開催予定日：令和5年10月28日（土） 開催場所：光綾公園多目的フィールド</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p style="text-align: right;">令和4年度の様子</p> <p>市外来訪者数：15,000人 出店者売上：8,000千円</p>				

2 稼ぐ

(2) 中小製造企業の経営基盤強化のための外国人高度人材の雇用支援

事業費	2,160千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	新規
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 86	説明資料	P. 242
必要性 (背景や課題)	<p>人口減少を起因とした中小製造企業の人手不足は顕著であり、特定技能等の在留資格により、外国人労働者が雇用されている傾向にあります。今後、人手不足に限らず、国内市場の縮小、生産拠点の国内回帰、国内回帰によるグローバル化への対応など、中小製造企業を取り巻く経済環境は複雑化することが想定されるため、労働者だけでなく、企業の経営基盤の強化、成長志向を高めるために必要となる高度な技術や知識をもつ外国人高度人材の雇用を促進させる必要があります。</p>				
事業内容	<p>中小製造企業の経営基盤の強化に資する外国人高度人材の雇用を促進させるため、奨励金制度を創設します。</p> <p>外国人高度人材雇用促進奨励金 対象：R4. 4. 1以降に高度人材を正規社員として採用し申請日時点で1年以上継続雇用している市内製造企業 奨励額：720千円/1名・年間（1社3名上限） 交付期間：初回申請から3年間 申請期間：3年間（R5～R7）</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>市内製造企業に新規雇用された外国人高度人材の人数 3名</p>				

2 稼ぐ

(3) 地域産業の持続的な発展のために中小製造業におけるカーボンニュートラルへの対応支援

事業費	20,000千円	担当課	工業振興企業誘致課	区分	新規														
総合計画	稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト			補助・単独	単独														
SDGs	     	予算書	P. 86	説明資料	P. 243														
必要性 (背景や課題)	<p>近年、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルを目指す大手企業が増加し、既に一定割合の企業は、サプライヤーに対し脱炭素化の方針への準拠を求めており、海外企業では更に厳しい要請も求められています。自動車関連産業が多い本市の中小製造企業においても例外なくCO₂排出量の削減がこれまで以上に求められることは必須であることから、サプライヤーとして選ばれ、地域産業の持続的な発展のためにも、中小製造業における脱炭素化の促進を図る必要があります。</p>																		
事業内容	<p>神奈川県が運用する「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」において、小売電気事業者と再エネ電力の供給に係る契約を締結し、県と市の認定を受けた中小製造企業を対象に、再エネ率及び企業規模に応じた奨励金を交付します。</p> <p>〔企業規模別奨励金額〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">再エネ率</th> <th colspan="2">奨励金額</th> </tr> <tr> <th>中小企業者</th> <th>小規模企業者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30%</td> <td>30万円</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>70%</td> <td>70万円</td> <td>35万円</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td>100万円</td> <td>50万円</td> </tr> </tbody> </table>					再エネ率	奨励金額		中小企業者	小規模企業者	30%	30万円	15万円	70%	70万円	35万円	100%	100万円	50万円
再エネ率	奨励金額																		
	中小企業者	小規模企業者																	
30%	30万円	15万円																	
70%	70万円	35万円																	
100%	100万円	50万円																	
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業者 13社 (再エネ率100%電力導入) ・ 小規模企業者14社 (再エネ率100%電力導入) 																		

2 稼ぐ

(4) 認定農業者への新たな支援

事業費	1,000千円	担当課	農業振興課	区分	拡充
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 84	説明資料	P. 237
必要性 (背景や課題)	<p>農業就業人口の高齢化及び減少に伴い、農地が農業後継者に継承されない又は担い手に集積されないことによる、市内農業の衰退が危惧されています。また、地域の農業の維持を図るためには将来の市の農業を担い農業経営の発展を目指す農業経営者を中心に支援していく必要があります、安定した経営を行うことができる認定農業者の確保及び支援等は急務となっています。</p>				
事業内容	<p>生産性向上による「稼ぐ農業」の推進のため、安定した農業経営を行うことができる認定農業者への支援を目的に、新たに農業用施設の建設及び改修並びに農業機械の導入を行う認定農業者に対し補助率の引上げをします。</p> <p><補助内容> 施設化・機械化事業の補助率：1/3以内→1/2以内に引上げ ※上乗せする補助額の上限は50万円</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>認定農業者の生産性向上及び経営の安定効率化を目的として、認定農業者への助成を行うことで、事業の拡大及び経営の安定化を図ります。また、新たな農業機械の導入等による経営の効率化によって、更なる規模拡大が可能となると見込まれることから、市内耕作面積の維持を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者2名増 				



2 稼ぐ

(5) 耕畜連携の推進


事業費	2,725千円	担当課	農業振興課	区分	新規・拡充
総合計画	稼ぐ3 あやせ農場プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 84	説明資料	P. 237 P. 238
必要性 (背景や課題)	輸入飼料価格の高騰が続いており、畜産農家は経営的に影響を受けています。また、水田についても高齢化等に伴い耕作放棄地の増加が懸念されます。				
事業内容	<p>飼料自給率向上による畜産農家の経営支援及び新たに飼料用米を耕作することで水田の耕作放棄地対策を図るため、水稻農家への機材・種子購入に係る補助、畜産農家への飼料用米受入れに係る補助を行います。</p> <p><補助内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】飼料用米の耕作量に対する助成 ・【新規】稲作に必要な機材・種子の購入に係る補助（補助率1/2） ・【新規】水田復元事業に係る補助 ・【拡充】市内で生産した堆肥の購入に係る補助（補助率1/2） 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>飼料用米を畜産農家が飼料として活用することで経営基盤の安定化が見込めるとともに、新たに飼料用米の耕作に取り組むことで、耕作放棄地の活用を見込むことができます。さらに、市内畜産農家の家畜糞から作られる堆肥を耕種農家が活用することで肥料価格が高騰する中で耕種農家の経営基盤の安定も図ることができるため、耕畜連携による循環型農業及び環境保全型農業を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田8反で約3,750kgの飼料用米耕作 				

2 稼ぐ

(6) 道の駅の整備

事業費	44,549千円	担当課	道の駅整備推進室	区分	継続
総合計画	稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 92	説明資料 P. 258
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの開通による交流人口の増加を最大限に活用するため、円滑な交通環境と人々のにぎわいの場を提供するとともに、地域経済を活性化させ、「綾瀬」の魅力を生市内外に発信する拠点を整備する必要があります。				
事業内容	<p>新たな事業計画を策定し、事業予定地を決定したことから、整備に向け関係機関協議及び手続きに必要な調査等を行います。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 ・地質調査 ・地歴調査 ・関係機関協議資料の作成 ・不動産鑑定 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	事業予定地の用地測量を実施するほか、土地利用に影響はないか確認するための地質調査などを行います。また、事業用地取得の手続きに関わる準備等を行い、事業の進捗を図ります。				

(7) 工業系新市街地の整備


事業費	81,223千円	担当課	都市整備課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	予算書	P. 92	説明資料	P. 257
必要性 (背景や課題)	綾瀬スマートインターチェンジの交通機能を有効活用し、企業立地による地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業の受け皿となる用地を確保することが必要となっています。				
事業内容	<p>土地区画整理組合に対し、事業に必要な技術的・財政的支援を行います。</p> <p><整備地区面積></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早川中央地区 5.7ha <p><実施内容></p> <p>組合助成（対象事業費の30%を助成）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園等築造工事 ・移転等補償 ・調査設計事業（出来形測量等） 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・5年度は、事業区域内の造成工事が完了することから、順次使用収益を開始するとともに、公園等築造工事にも着手します。 ・土地区画整理事業により都市基盤整備を実施し、企業立地による地域経済活性化を図り、工業系新市街地の創出を行います。 				

3 支える


3 支える

～安全で快適な暮らしの基盤形成、健康で充実した生活環境～

(1) 防災ハザードマップの更新


事業費	12,744千円	担当課	危機管理課	区分	拡充
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)
SDGs		予算書	P. 58	説明資料	P. 145
必要性 (背景や課題)	<p>近年の自然災害の頻発・激甚化により、市民からの防災に関する質問や問い合わせ、意見が多数寄せられており、市民の災害に対する不安や防災意識は高まってきています。</p> <p>また、防災ハザードマップは、令和3年に指定された土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の追加や避難勧告と避難指示の一本化等に伴う警戒レベルの変更を反映させるとともに、内水浸水想定区域図を新たに加え、内容を充実させる必要があります。</p>				
事業内容	<p>地域の危険箇所の確認、災害時の情報伝達方法や避難所・避難経路の確認など最新の防災情報を共有し、市民の防災・減災に資するものとして、防災ハザードマップの更新版を作成します。また、警戒レベルに応じた適切な避難行動の選択をするために、全戸・事業所に配布します。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>最新の防災情報が掲載されたハザードマップを配布し、市民が危険箇所や危険情報を正確に把握することで、市民の防災意識の向上、災害時に自身の身を守る適切な行動につながり、逃げ遅れ等の災害時の被害が減少することを目指します。</p>				

(2) 防災行政用無線（同報系）の更新

事業費	29,920千円	担当課	危機管理課	区分	拡充
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs		予算書	P. 58	説明資料	P. 146
必要性 (背景や課題)	<p>現防災行政用無線は、主要構成品である操作卓サーバー等の機器が使用年数に伴い、老朽化していることから、故障時の運用停止を未然に防止する手立てを講じる必要があります。</p> <p>また、市民への情報発信を迅速に行うため、防災行政用無線の運用にかかる業務の効率化・迅速化を図る必要があります。</p>				
事業内容	<p>老朽化している操作卓サーバー等の機器等を更新するとともに、更新に合わせて放送室での操作のほか、執務室内での操作が可能となる専用のタブレット端末を導入します。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>防災行政用無線を安定的に運用できる体制を維持します。</p> <p>また、執務室で防災無線の運用が可能となるため、放送業務が効率化でき、緊急時に迅速な情報発信が可能となります。</p>				

3 支える

(3) 避難所用ポータブル蓄電池の整備

事業費	5,175千円	担当課	危機管理課	区分	新規
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs		予算書	P. 58	説明資料	P. 147
必要性 (背景や課題)	<p>現状の避難所では、停電時にスマートフォン等の電子機器を充電することができず、大規模災害時にそうした機器が使用できなくなる可能性があります。停電時においても、自ら情報収集や安否状況の発信等を行うためのスマートフォン等を充電できる環境が必要です。</p>				
事業内容	<p>一次避難所（15か所）用に、ポータブル蓄電池及びポータブル蓄電池を充電可能なソーラーパネルをセットで整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ポータブル蓄電池：15台 ソーラーパネル：15枚 <p>なお、持ち運びができるため、風水害時避難所でも使用可能なほか、平時はイベント等において活用します。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>停電となった際に協定に基づく蓄電池等が各避難所に設置されるまでの間、避難者のスマートフォン等の充電用電源を確保することで、避難者自らの積極的な情報収集及び安否状況の発信等を可能にし、避難者の不安の解消を目指します。</p>				

3 支える

(4) 自治体DXの推進（ICT利用の促進）

事業費	101,845千円	担当課	情報システム課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国1/2 県1/2 (市負担有)
SDGs		予算書	P. 54	説明資料	P. 132
必要性 (背景や課題)	生産年齢人口の減少が、今後、深刻さを増していくことが予想され、国が自治体DX推進に関する取組を加速している中、本市においても、デジタル技術の活用により、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を実施する「自治体DX」の取組みを着実に実施していく必要があります。				
事業内容	<p><行政手続きのオンライン化> 行政手続き等のデジタル化ツールを導入し、オンライン手続き数を拡大することで、来庁せずに市民や事業者が申請書を提出できる、24時間受付可能とするなど、いつでも・どこからでも手続き可能な市役所として、市民の利便性を向上してまいります。</p> <p><綾瀬市公式LINEの導入> 綾瀬市公式LINEを開始し、行政手続きのオンライン化の推進や市民それぞれが必要な情報配信を選択できるセグメント配信を実施します。</p> <p><庁舎窓口でのタブレット導入等> 庁舎窓口でのタブレット導入等により、誰でもわかりやすい、見やすい手続きとすること、誰もが便利で快適に暮らせる取組みを推進します。</p> <p><保育におけるICT化> 保育環境の充実として、保育所でのタブレットPC導入や保護者向けアプリの開始により、登降園の管理や連絡・やりとりを効率化し、保育の先生とこどもの向き合う時間の増加と市民の利便性を向上してまいります。</p> <p><電子契約の導入> 電子契約の導入により、契約書作成のための印刷・製本・押印・郵送や事業者の来庁が不要になり、作業時間・コスト・事業所における管理スペースを削減するなど、地域社会のデジタル化に寄与します。</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	デジタル技術の活用により、市民の利便性向上と自治体業務の効率化を実施するなど、スマート自治体の実現に向けた取組みと働き方改革を全庁的に推進し、誰もが便利で快適に暮らせる社会に向けて取組み、住みやすいまちあやせを目指します。				

3 支える

(5) ソーラーカーポートの設置

事業費	2,140千円	担当課	公共資産課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 52	説明資料	P. 129
必要性 (背景や課題)	<p>2050年脱炭素社会の実現に向け、2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することが国の「地球温暖化対策計画」において位置付けられております。また、国の事務事業における温室効果ガス削減計画である「政府実行計画」において公共施設の新築建築物の平均でZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当なることを目指すこととされております。市では国の計画に準じて2050年までに脱炭素社会を実現するには、当該年までに存在する建築物の脱炭素化が必要です。</p>				
事業内容	<p>脱炭素社会の実現を推進するため、令和6年度末までに電気自動車4台分の充電設備が付属したソーラーカーポートの設置に向け、設計委託を実施します。</p> <p>○実施スケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度 ソーラーカーポート設計委託 ・R6年度 ソーラーカーポート設置工事 ・R6年度末 使用開始 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに公共施設の新築建築物の平均で、ZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当となることを目指します。 ・令和5年度は、ソーラーカーポート設置に向けた設計委託を完成させ、令和6年度以降ソーラーカーポートの設置及び4台の電気自動車の導入を計画し、ガソリン車から電気自動車に変更することで、2050年脱炭素化の実現に向けて、計画を進めます。 				

3 支える

(6) もみの木園の建替え

事業費	144,571千円	担当課	公共資産課・障がい福祉課	区分	継続
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 	予算書	P. 70	説明資料	P. 184
必要性 (背景や課題)	<p>市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>そのような中、障がい児者の支援施設においては、障がいの重度化、高齢化への対応及び障がいのある子どもへの療育支援を行うための機能強化が求められています。</p>				
事業内容	<p>施設の老朽化に加えて、障がい特性に応じた療育支援を行うため、「児童発達支援センターもみの木園」の建替えを行います。</p> <p>新たな施設では、一人ひとりの障がい特性に応じた個別対応できる指導室や保護者との相談スペースを確保した適切な療育施設とするとともに、脱炭素社会実現に向け環境に配慮したZEB (Net Zero Energy Building)化対応施設とします。</p> <p>5年度においては、6年度からの工事实施を目指し、自衛隊官舎跡地に仮設園舎を建設します。</p> <p>○実施スケジュール (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R5年度 仮設園舎建設 ・R6～7年度 解体及び建設工事 ・R8年4月頃 供用開始 				
目標・効果 (4年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>個別対応できる指導室をはじめとした、必要な機能を備えた適切な規模の施設への建替えにより、障がい特性に応じた療育支援体制が整備され、児童発達支援や障がい児相談支援の一層の充実を図ります。</p>				



3 支える

(7) 公共施設の再編と質の向上


事業費	71,461千円	担当課	公共資産課	区分	継続
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	県1/2
SDGs	 産業と技術革新の基盤をつくろう	 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 106	説明資料 P. 303
必要性 (背景や課題)	<p>人口減少や少子高齢化など、社会情勢が大きく変化する中で、一斉に老朽化した公共施設の維持管理とその費用確保が全国的な社会問題となっています。</p> <p>本市においても例外ではなく、市内公共施設の多くが昭和40～50年代に建てられたことから、今後一斉に建て替え時期を迎えるため、「綾瀬市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、計画的に整備をしていく必要があります。</p> <p>また、脱炭素社会の実現に向け、公共施設再編に伴う施設整備においてもZEB (Net Zero Energy Building)化を図ることにより、喫緊の課題である温室効果ガスの削減を推進する必要があります。</p>				
事業内容	<p>綾瀬市公共施設再編計画に基き、地区センターを解体し、その跡地に地区センターと自治会館を複合した脱炭素社会に向け環境に配慮したZEB化対応のコミュニティ供用施設を建設します。</p> <p>○北の台地区センター及び蓼川自治会館複合施設実施スケジュール (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5～7年度 解体及び建設工事 ・令和8年3月頃 供用開始 <p>○早園地区センター及び早川自治会館複合施設実施スケジュール (予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度 設計委託 (地質調査・測量等) ・令和6～8年度 解体及び建設工事 ・令和9年3月頃 供用開始 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>新たな複合施設では、これまでの地区センター機能、自治会館機能に加えて、「市民交流の拠点」及び「災害時の防災拠点」となることを目指します。</p> <p>地域のニーズに最大限に応じていきながら、事業を進めることで、多世代が交流できる場とします。</p> <p>また、ZEB Ready(50%以上の省エネを図った建築物)相当となる施設を目指します。</p>				

3 支える

(8) 食料支援団体の活性化促進

事業費	500千円	担当課	福祉総務課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 1 貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに	予算書	P. 66	説明資料 P. 162
必要性 (背景や課題)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、食料支援を希望する生活困窮者が増加しており、食料支援を行っている団体の支援が必要です。				
事業内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰等の影響を受け、増加する食料支援ニーズに対応するため、食料支援を実施している団体に対し、年額10万円を上限に、必要な食材や消耗品等の購入費用を助成します。 食料支援団体5団体×100千円＝500千円				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	食料支援団体への支援を行う事により、増加する食料支援ニーズに対応することが可能になります。 また、将来的には活動回数が増など、食料支援団体の地域における活性化を目指します。				

(9) 児童養護施設退所者等への総合的な支援

事業費	984千円	担当課	福祉総務課・こども未来課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs	 1 貧困をなくそう	予算書	P. 66	説明資料	P. 162
必要性 (背景や課題)	児童養護施設を退所し、就職した若者の中には、取り巻く環境の変化に順応できず、心身共に疲れ果ててしまっても、親族からの精神面、経済面での支援が望めず、課題を抱えても自己完結ができないまま孤立してしまう方がいることから、市と施設が連携し、より専門的な相談支援体制を整えるとともに、生活全般の自立や就労に向けた支援を行う必要があります。 また、入所中から青少年事業や市相談窓口等とのつながりを作る必要もあります。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設退所後5年以内の市内在住者のうち、ひとり暮らしのための生活支援や就労に向けた準備支援が必要な方に対し、家賃の一部(41,000円以内)を最長2年間、助成しながら、施設の相談員と市の生活困窮者自立相談支援窓口の相談員の連携による相談支援を実施します。 市と施設が連携することで、児童養護施設に入所している方を各種青少年事業や専門的な相談支援体制につなげ、施設以外にも気軽に相談ができる環境を整えます。 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設退所後の経済的・精神的支援を行うことで、離職のリスクを軽減し、安定した生活を送れるようになります。 入所中の段階から、青少年事業や相談支援体制とつながることで、自己肯定感を高めることができます。 				

3 支える

(10) 高齢者の社会参加の促進


(介護保険事業特別会計)

事業費	9,356千円	担当課	高齢介護課	区分	継続
総合計画	支える1 アクティブ・シニア応援プロジェクト			補助・単独	国38.5/100 県19.25/100
SDGs	 	予算書	P. 182	説明資料	P. 365
必要性 (背景や課題)	要介護や認知症リスクが高い後期高齢者の増加が見込まれる中、元気高齢者を増加させるとともに、高齢者のDXを推進することにより、誰もが便利で快適に暮らせる社会であるスマート自治体を推進する必要があります。				
事業内容	<p><アクティブ・シニア応援窓口・仕事（就労支援）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 ・場所：市役所高齢介護課窓口 ・日時：市役所開庁日、9時から17時（12時から13時を除く） ・就労を希望する高齢者と、担い手を求める企業とのマッチングを図る。 <p><アクティブ・シニア応援窓口・趣味サークル等（社会参加）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：市民 ・場所：綾瀬タウンヒルズショッピングセンター1階 ・日時：不定休（タウンヒルズの休館日に準ずる）、10時から17時 ・趣味サークルやボランティアなど市内で活動を希望する方と、仲間を募集したい方のマッチングを図るほか、不特定多数が来客するタウンヒルズで、多様な層へのアプローチを行う。 <p><体験教室の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 15人程度/回 ・回数：5回 ・様々な活動に係る体験教室を開催することで、高齢者が多種多様な活動に参加するきっかけをつくる。 <p><スキルアップ支援事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 10人/回 ・回数：1回 ・清掃スタッフ養成講習会 ・講習会終了後は就労相談を実施し、求人募集している企業とのマッチングを行う。 <p><スマホ教室・相談会の開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：60歳以上の市民 10人/回（教室）・5人/回（相談会） ・回数：教室 35回、相談会 10回 ・スマートフォンの基本操作教室や相談会を開催することで、デジタルデバイドの解消により、高齢者のDXを推進する。 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援：マッチング件数 110件 ・社会参加：マッチング件数 200件 ・タウンヒルズでの来場者数 18,000人 ・スマホ教室参加者数 350人 				

3 支える

(11) フレイル予防の推進

(介護保険事業特別会計)

事業費	2,804千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	国20/100 県12.5/100 その他27/100
SDGs		予算書	P. 182	説明資料	P. 363
必要性 (背景や課題)	高齢者が増加傾向であり、要介護認定率についても上昇している中、健康寿命を延ばす取り組みを実施し、より早期からの介護予防（＝要介護状態の予防）を推進することにより、元気な高齢者を増加させ、生活の質の維持・向上や地域の活性化を図る必要があります。				
事業内容	<p>フレイルに関する測定会を実施することで、フレイル状態の高齢者を早期に発見し、介護予防事業につなげます。また、フレイル予防教室に新たに歯科衛生士を講師として招くことで、オーラルフレイルに関する講義を充実させ、口腔機能の向上の支援を強化します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル測定会：市内4か所（各回15人定員） ・フレイル予防教室：全3回×4コース（各回15人定員） ・レインボー健康体操教室：全4回×3コース（各回15～20人定員） ・アプリを活用したフレイル予防事業：アプリ新規利用者100人 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル測定会：参加者60人 ・フレイル予防教室：参加者60人 ・レインボー健康体操教室：参加者45人 ・アプリを活用したフレイル予防事業：アプリ新規利用者100人 				

3 支える



(12) 認知症予防の推進

(介護保険事業特別会計)


事業費	941千円	担当課	地域包括ケア推進課	区分	拡充
総合計画	—			補助・単独	国38.5/100、20/100 県19.25/100、12.5/100 その他27/100 (市単独有)
SDGs		予算書	P. 182	説明資料	P. 363 P. 364
必要性 (背景や課題)	認知症高齢者の増加に伴い、「認知症サポーター」の養成や、認知症の予防推進を進めるとともに、認知症になっても本人やその家族が安心して暮らすことのできる環境を整える必要があります。				
事業内容	<p><VRを活用した認知症サポーター養成講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所や回数：民間地域包括支援センター等4か所で開催 ・対象者：市民 <p><チームオレンジ></p> <p>認知症サポーターステップアップ講座の受講修了者を中心に、地域で暮らす認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターを結びつける「チームオレンジ」を令和5年度中に発足します。</p> <p><回想法指導者養成講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：昔の写真や音楽、家庭用品などを見たり、触れたりしながら、昔の経験や思い出を語り合う回想法を実践できる指導者を養成します。 ・回数：指導者養成講座4回及び体験会8回 ・人数：30人 <p><認知症賠償責任保険></p> <p>現在実施している認知症等行方不明位置探索サービス利用者のうち、希望する方に市が加入する個人賠償責任保険を付帯します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容：認知症の方やその家族、監督義務者が損害賠償責任を負った場合の救済（賠償資力の確保） ・保険金額：上限3億円 				
目標 ・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p><VRを活用した認知症サポーター養成講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・疑似体験者数 120人 <p><チームオレンジ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム数：1チーム <p><回想法指導者養成講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成講座受講者30人 <p><認知症賠償責任保険></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 15人 				

3 支える

(13) 衛生環境の保持に対する支援



事業費	5,400千円	担当課	リサイクルプラザ	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 78	説明資料	P. 222
必要性 (背景や課題)	ごみ収集所におけるカラス等小動物対策や衛生保持等は地域に大きな負担となっていることから、小動物対策に効果のある収集所ネットボックスの設置を促進することにより、地域衛生の確保と自治会の負担軽減を目指します。				
事業内容	耐久性のあるごみ収集所ネットボックスの補助金制度を創設します。 対象 : 自治会 申請可能箇所 : 可燃ごみ収集所 補助額 : 上限10千円 (補助率1/2) /1か所・年			 ごみ収集所ネットボックス	
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	現在のカラスネットより管理が容易で耐久性の高いネットボックスの設置を促進することにより、継続的な衛生保持を確保するとともに、自治会の負担軽減を図ります。 ・R5件数：540件				

(14) 市立図書館の再整備



事業費	7,975千円	担当課	生涯学習課	区分	新規
総合計画	支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 106	説明資料	P. 304
必要性 (背景や課題)	市立図書館は人口水準に対する施設規模と提供機能の不足が顕著であるため、本市がめざすべき図書館像の議論を踏まえた再整備の検討が必要です。				
事業内容	生涯学習の拠点施設といえる市立図書館について、人口規模に見合った施設規模の確保に加えて、社会環境や市民ニーズの変化に対応した新たな機能の確保に向けた再整備を行う。 第1段階として令和5、6年度に、図書館に必要な機能や施設の規模感等を検討し、「図書館基本構想」を策定する。 第2段階として令和7年度に、図書館の具体的な施設規模、整備手法、設置場所等の方針を整理した「図書館基本計画」を策定し、その後の設計・再整備へとつなげます。				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	令和5年度末までに、図書館再整備に向けたニーズや課題などの基礎調査を終え、令和6年度につながる再整備方針の検討を進めます（「図書館基本構想」の策定は令和6年11月を想定）。その後、令和7年度に「図書館基本計画」を策定した後、令和8年度以降に基本設計と実施設計を行い、再整備につなげます。				

3 支える

(15) 公開型地図情報配信システムの導入

事業費	3,058千円	担当課	都市計画課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	国1/2
SDGs	 <small>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</small>	 <small>13 気候変動に 具体的な対策を</small>	予算書	P. 92	説明資料 P. 256
必要性 (背景や課題)	現在、都市計画情報においては、都市計画図をHP上で公開しているものの、詳細な情報については、窓口や電話での対応となっていることから、相談者、職員双方の確認作業に時間を有しており、業務の効率化が課題となっています。				
事業内容	都市計画情報をインターネット上で検索するシステムを導入します。 掲載する情報：都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域、用途地域、準防火地域、生産緑地地区、土地区画整理事業区域、地区計画区域、都市計画道路、都市計画公園・緑地、終末処理場、公共下水道処理区域、建築協定区域				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	公開型地図情報配信システムを導入し、地図上の位置情報や様々な行政情報を関連付けて配信するとともに、地図を活用した効果的な情報配信に努め、いつでも、誰でも詳細な内容を効率よく調べることができる行政サービスの向上を目指します。				

(16) 市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取り組み

事業費	5,555千円	担当課	都市整備課	区分	継続
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs	 <small>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</small>	 <small>11 住み続けられる まちづくりを</small>	予算書	P. 92	説明資料 P. 258
必要性 (背景や課題)	高齢社会の本格化や生活様式の変化など、多様な市民ニーズに対応した移動手段を確保することが課題となっていることから、公共交通の利便性向上に向け、コミュニティバスの再編や他の移動手段との比較等の検討が必要となっています。				
事業内容	市内公共交通（コミュニティバス）の再編等に向け、関係各課やバス事業者等と連携して検討を進めます。 ・アンケート調査結果に加え、利用者や事業者の意見、要望等の聴取を行い、運行計画（素案）を作成 ・新たな交通手段との比較検討				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	・再編方針に基づき、地域や年齢層ごとに異なる公共交通に対する利用状況や課題などを十分確認し、運行経路、運行時間、便数、交通事業者への影響等の検証を行い、運行計画（素案）を作成します。 ・コミュニティバス利用者の年齢割合に加え、妊婦、乳幼児連れの方等にもニーズがあることを踏まえ、福祉的視点からも使いやすくあるべき移動手段の検討を行います。 ・新たな交通手段となり得る事例を収集、整理し、コミュニティバスとの比較検討を行います。				

3 支える

(17) 道路台帳の電子化

事業費	6,149千円	担当課	道路管理課	区分	新規
総合計画	—			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 88	説明資料	P. 249
必要性 (背景や課題)	<p>国が自治体DX推進に関する取組みを加速している中、本市においてもデジタル技術を活用した業務の効率化を図る必要があります。現在では道路台帳や査定図など道路に関する調査を窓口へ来庁していただく必要があります、相談者、職員双方の確認作業に時間を有しており、業務の効率化が課題となっています。</p>				
事業内容	<p>路線の見直しを行った上で、道路台帳や査定図を電子化します。</p> <p><実施スケジュール（予定）> R5 路線の再編成 R6～7 道路境界査定図の電子化 R7～8 道路台帳の電子化 R7～9 順次インターネット公開</p>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<p>道路台帳を電子化し、インターネット上で公開をすることにより、利用者が来庁することなく、道路に関する調査をすることが可能となり、市民サービスの質の向上を図ります。また、窓口業務の時間を50%削減します。</p>				

3 支える

(18) 道路交通環境の向上

事業費	655,706千円	担当課	道路管理課・道路整備課	区分	継続
総合計画	支える4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト			補助・単独	国5/10、5.5/10
SDGs	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	 11 住み続けられるまちづくりを	予算書	P. 90 P. 94	説明資料 P. 252 P. 253 P. 260
必要性 (背景や課題)	道路ネットワークを構築する幹線道路等の整備を推進するとともに、交通環境を支える道路施設の適切な維持管理を行い、市民が安全で快適に移動できる利便性の高いまちづくりを進めます。				
事業内容	<p>道路ネットワークの構築と道路施設の適正な維持管理を行います。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>横須賀水道路改良舗装工事</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>市道3号線舗装補修工事（小園）</p> </div> </div>				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	安全で快適に通行できる道路整備を進め、2路線（約800m）の道路が完成します。また、舗装の劣化が進行している4路線（約1,300m）を補修し、維持向上を図ります。				


3 支える

(19) 終末処理場消化槽設置に伴う汚泥減量化と消化ガスによる発電

(公共下水道事業会計)

事業費	1,791,400千円	担当課	下水道課	区分	継続
総合計画	—			補助・単独	国1/2、5.5/10
SDGs	 	予算書	P. 250	説明資料	P. 400
必要性 (背景や課題)	終末処理場では、年間5,000 tの汚泥を処分するなど、多額の維持管理費が必要であることから、経費の削減や新たな収入の確保など、より効率的な運営が求められています。				
事業内容	<p>現在、場外搬出している汚泥を、消化槽を設置することで、処分費を大幅に削減するとともに、消化過程で発生する可燃性ガスを売却することで、再生可能エネルギーとして発電し、新たな収入を確保します。</p> <p>また、消化や発電により、温室効果ガスの発生を抑制することができ、環境への負荷軽減に寄与します。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 綾瀬終末処理場消化施設等整備事業建設工事 綾瀬終末処理場消化施設等整備事業支援業務 				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	<ul style="list-style-type: none"> 5年度末に整備工事完成 汚泥の減量化による処分費の削減 消化ガス売却による新たな収入源の確保 汚泥の減量及び発電事業による温室効果ガス発生抑制 <p>～R5年度 設計・建設工事 R6年度 消化槽・脱水乾燥設備運用開始 R6～25年度 民間事業者による20年間の発電事業を実施</p>				

(20) 消防災害用ドローンの導入

事業費	6,880千円	担当課	消防総務課	区分	新規
総合計画	支える3 大規模自然災害対策プロジェクト			補助・単独	単独
SDGs		予算書	P. 96 P. 98	説明資料	P. 266 P. 272
必要性 (背景や課題)	災害現場では要救助者の捜索及び安否確認並びに現場状況の迅速な把握が求められており、近接できない災害現場においても効率的に情報収集を行う必要があります。				
事業内容	災害用ドローンを導入し、空撮映像を用いて災害現場の全容を把握することで効率的な消防活動を行います。				
目標・効果 (5年度末の達成目標及び最終的な成果目標を記載)	計画的にドローン操縦者を育成し、災害現場においてドローンを活用した迅速な消防活動を行うことにより被害の拡大を抑制します。				